



医療と介護のネットワークの集い

～福祉の立場から医療・介護連携を考える～

2014. 12. 16
特別養護老人ホーム さくばらホーム
櫻井 浩之

激動する高齢者医療・福祉の背景

○ 2025年：65歳以上の人口が約3,600万人（全人口の3割）を超え、さらに団塊の世代全員が後期高齢者（75歳以上）に。

★介護給付費用は爆発的に増加（現7兆円→24兆円）

★認知症高齢者が急増（現200万人→323万人）

★地域差の拡大（75歳以上は都市部で増加・郡部で減少）

★新しい高齢者（多様な価値観・権利意識・社会参加意識の向上等）

2025年問題とは？

- これまで日本の成長を支えてきた団塊の世代は約800万人といわれる
- 戦後のベビーブームだった**1947年から49年生まれ**の世代がすべて前期高齢者（65歳～74歳）となるのが2015年問題、そして後期高齢者（75歳以上）となるのが2025年問題
- 医療・介護の面では2025年問題が深刻な課題（前期高齢者の段階での要介護認定率は**4.2%**だが後期高齢者になると**29.4%**に急増する（内閣府・高齢社会白書））

さらに高度経済成長の影響等からの核家族化の余波により、単身や夫婦のみの高齢者世帯が増加すると予想されている

今後の主な高齢者に関する課題

- 高齢者（単身・老夫婦）世帯の増加
- 認知症疾患患者数の増加
- 高齢者人口の増加と要介護認定者の増加
- 日常生活支援の必要な人（とりわけ処遇困難事例）の発見と対応
- 孤立化している人の発見と対応
- 高齢者の死亡者の増加
- 看取り期の支援のあり方（尊厳・QOL等）
- 低所得者の増加
- 災害対応

2025年に向けた介護保険事業計画



- 地域包括ケア実現のための具体化
- 在宅医療介護連携等の取り組みの本格化
- 認知症施策の充実
- 介護の重点化（特養の重点化）
- 介護の効率化（介護予防の一部を市町村事業へ移管し、地域の実態にあった施策とする）

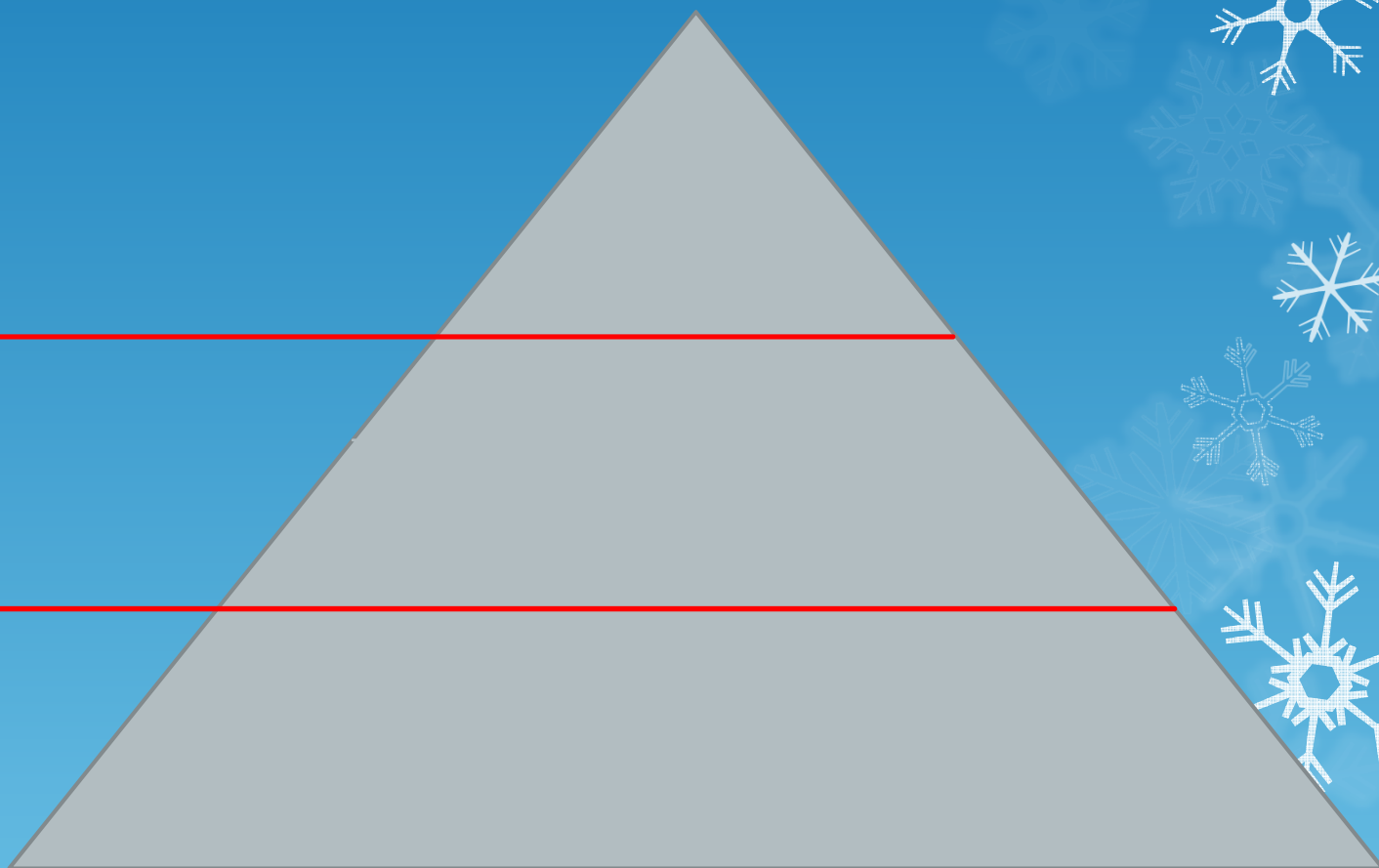
なぜ今 在宅医療・介護連携か

- 自助・共助・公助の理想的な構成（国の考え）

公助

共助

自助



なぜ今在宅医療・介護連携か

- 高齢化の進展により、認知症等疾病構造の変化を通じ必要とされる医療の内容は「病院完結型」から地域全体で治し支える「地域完結型」に変わらざるを得ない
- 財源不足により現在の世代に必要なコストは現在の世代で賄う必要があり「自助努力を支えることにより公的制度への依存を減らす」「負担可能な者は応分の負担を行う」ことにより将来の社会を支える世代の負担が増大にならないようにすることが必要（これは見方を変えれば福祉の後退）
- 地域完結型の生活支援を行うために、在宅医療と在宅福祉の連携は極めて重要なポイントとなる

なぜ今在宅医療・介護連携か

- しかしながら、高齢者全員を地域完結型生活支援にすることは不可能だと思われる（常時医療的管理が必要な疾病の存在・地域の過疎化・不干渉な住宅街の存在等（都市部））
- →地域の特性や実状にあった地域包括ケアシステムが必要であり、高齢者にとって重要な医療と介護についていずれかの拠点が必要と考える
- →最終的な受け皿としての施設や有床病院の必要性は否定できない

福祉の立場から考える医療・介護連携

- 高齢者にとって医療は切っても切り離せないもの
- 在宅生活を支援する上で福祉サービスも重要な要素



- 医療と介護（福祉サービス）を包括的に提供できる連携体制の整備が成功の鍵をにぎる

★こんな風にできるといい！医療・介護連携

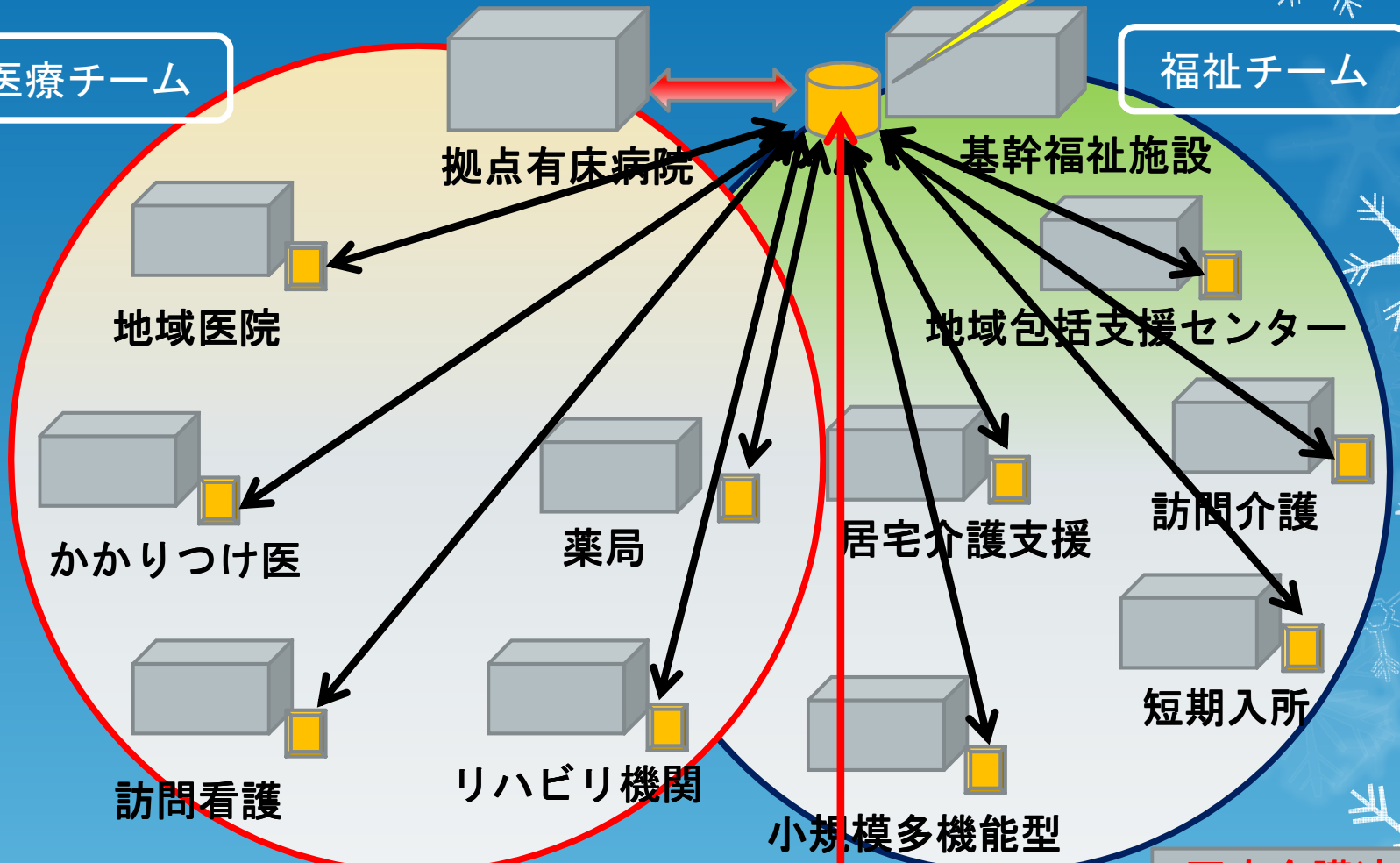
- ICT（情報通信技術）システムの共有と情報の一元管理化
- →効率性と説得性を生み出すツール
- 福祉施設の地域化＝地域福祉部門の設置→地域包括支援センターと福祉施設の融合（市からの受託事業と社福法人独自事業の融合）
- →現状の地域包括支援センターでは体力不十分
- →福祉施設（24時間365日稼働）に融合させることによりマンパワーの充実・ICTを利用した利用者安否確認システムの機能化が可能

在宅医療介護連携システム概念図

データ一元化

医療チーム

福祉チーム



拠点有床病院

基幹福祉施設

地域医院

地域包括支援センター

かかりつけ医

薬局

居宅介護支援

訪問介護

訪問看護

リハビリ機関

小規模多機能型

短期入所

別居家族

要支援者

医療介護連携システム

安否確認システム

医療・介護連携システム構築の課題

- 医療・介護それぞれが必要な情報を整理できるフォーマットの検討（診療サマリー・日々の診療やケア記録等の一元化）
- ICT活用に不可欠な居住地域の電波状態
- 医院と病院（有床）の医療チーム創設の是非
- ICT活用のためのシステム開発・導入コスト負担
- 地域住民の理解
- 基幹センター（福祉施設）への配置人員のコスト負担